

# 公共施設のあり方を考える

## — 高浜市を次世代へつなぐために —

問合せ先 国行政グループ ☎52-1111 (内線351)

市では、平成21年度から公共施設の老朽化問題が喫緊の課題ととらえ、公共施設のあり方検討に取り組んできました。今年11月からは新庁舎の建設工事や小学校区ごとの市民説明会も始まり、高浜市を次世代へつなぐための具体的な一歩を踏み出しています。

市民の皆さんと現状・課題を共有し、ともに知恵と工夫を出しあって、この問題に向きあっていくため、今号から3月15日号にわたり、公共施設のあり方の今後の方向性などについて紹介します。

今号では、公共施設の現状、検討にあたっての基本的な考え方についてお知らせします。

### ■データで見る高浜市の公共施設の姿 ※「高浜市公共施設マネジメント白書」より

#### 1. 施設数・延床面積

施設数：114施設 延床面積：約12.6万㎡

→施設面積の約半分は、学校や幼保・こども園、幼児児童施設で占めている

#### 2. 整備時期

1970年代(昭和45年～54年)に最も多く整備されている。

→築30年以上が40%強を占めている

#### 3. 更新費用

114施設すべてを更新すると→40年間で約522.5億円が必要

→年平均13.1億円 ※平成27年度当初予算額(一般会計)の約9.5%に相当

#### もしも①

すべての施設をそのまま残し、これまでどおり予算の範囲内での応急的な修繕を行うと・・・

→いずれは老朽化が進行。建物が使用できなくなり、崩壊の可能性もあり、安全・安心なまちから遠のいていくことに。

#### もしも②

すべての施設をそのまま残し、古い施設から順番に建替え続けると・・・

→早晩に市の貯金は底をつく。借金をして対応しても、すべての施設を更新する前に財政が破たん。

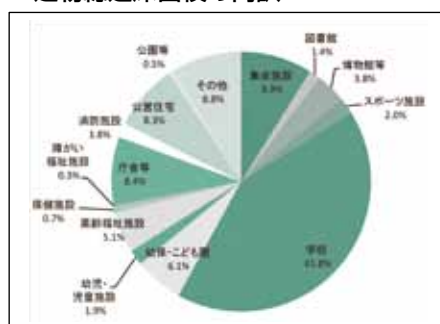
**市民のライフラインを支える道路・橋りょうなどのインフラの更新費用は別途必要**

※同種・同規模で更新した場合 40年間で約218.9億円(年平均5.5億円)

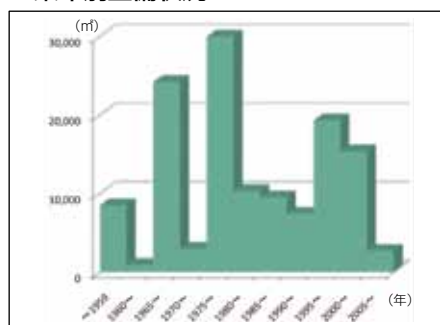
#### 今後、高浜市では・・・

- 生産年齢人口の横ばい・・・税収の増額が見込めない
- 高齢者人口の増加・・・医療費・介護費・扶助費などの増大
- 年少人口の横ばい・・・学校・幼稚園・保育園を今後も維持していく

#### ▼建物総延床面積の内訳



#### ▼築年別整備状況



施設更新の大きな波に備えた取組みが必要!

### 公共施設「拡充」から「縮充」への新たな視点

～わたしたちは何を選択するのか～



みなみ まなぶ  
南学氏  
(東洋大学客員教授)

【略歴】1953年横浜市生まれ。77年に東京大学を卒業後、横浜市役所に勤務。00年に静岡文化芸術大学助教授等を経て現職。専門は自治体経営。12年に高浜市公共施設あり方検討委員会委員長を務め、公共施設あり方計画(案)を高浜市に提言。

避けては通れない全国共通の課題 全国各地で公共施設や道路などの老朽化問題が話題となっており、人口が下り坂に向かおうとしている今、避けては通れない課題となっています。総務省では、平成28年度までに「公共施設等総合管理計画」を策定するように、各自治体に呼びかけていますが、高浜市は、この問題にいち早く気づき、先駆けて取り組んできました。全国1718市町村の中で財政健全度は上位50位以内に入るレベルですが、それでもこの問題に取り組まなければならない。財源がかぎられているなかで、子育て、教育、福祉、医療、介護、防犯、防災など最優先課題が山積みですが、公共施設だけが唯一、縮小可能なメニューなのです。先送りすれば、次世代へツケを回すこととなります。